

経済・金融 フラッシュ

【タイGDP】

7-9月期は前年同期比+0.6% ～1年ぶりに内需がプラス寄与～

経済研究部 研究員 齊藤 誠

(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

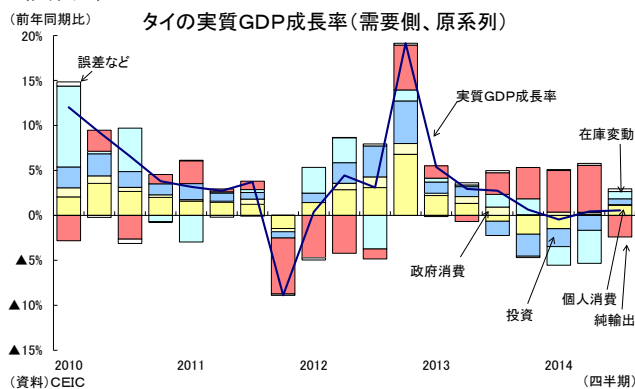
1. 7-9月期は前年同期比+0.6%

タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は11月17日に2014年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）+0.6%の増加と、前期の同+0.4%から小幅に拡大したものの、Bloomberg調査の市場予想（同+1.0%）を下回った。また、前期比（季節調整値）では+1.1%と、前期（同+1.1%）から横ばいとなった。

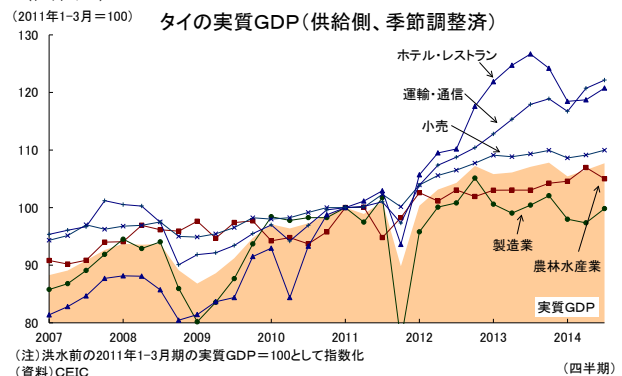
需要項目別に見ると、前期から一転して純輸出が悪化し、低迷していた内需が改善した（図表1）。内需については、政府消費が前年同期比+0.4%（前期：同+2.1%）と減速したものの、個人消費が前年同期比+2.2%（前期：同+0.2%）と加速したほか、投資が前年同期比+2.9%（前期：同▲6.9%）とプラス転化した。また、純輸出については、輸出が前年同期比▲4.0%（前期：同▲0.6%）と悪化し、輸入が内需回復によって前年同期比▲1.1%（前期：同▲9.0%）とマイナス幅を縮小させた。結果、外需の成長率への寄与度は▲2.4%ポイント（前期：同+5.2%ポイント）とマイナスとなった。

供給項目別に見ると、GDPの約4割を占める製造業が前年同期比▲0.7%（前期：同▲1.6%）と6期連続の減少となったが、マイナス幅を縮小させた（図表2）。その他の産業では、農林水産業が前年同期比+1.7%（前期：同+4.2%）、金融が前年同期比+4.1%（前期：同+6.2%）、運輸・通信が前年同期比+3.7%（前期：同+4.8%）とそれぞれ減速したものの、卸売・小売が前年同期比+0.6%（前期：同+0.2%）、ホテル・レストランが前年同期比▲4.6%（前期：同▲4.7%）と小幅に改善した。

（図表1）



（図表2）



2. 政治の安定化と景気刺激策で内需主導の回復へ

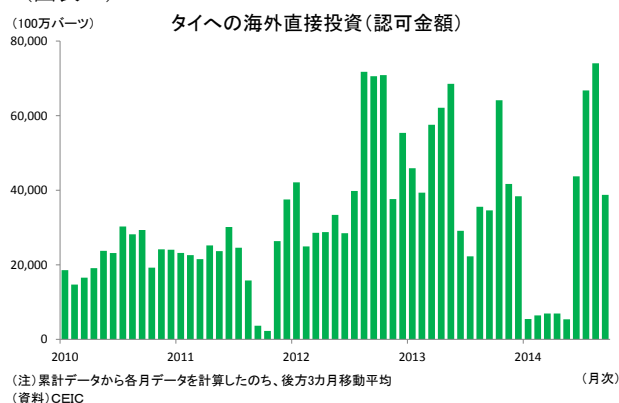
7-9 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+0.6%と低成長であり、前期からの成長率の伸びも+0.2%と僅かであったが、景気の上向きを確認できる内容であった。4-6 月期までの 1 年は内需が低迷し、成長率の押し上げ要因は概ね輸入の減少で説明できるものだったが、7-9 月期は一転して内需が拡大した。個人消費は、政治の安定化と所得の改善を背景に非耐久財およびサービス消費を中心に改善している。投資は、タイ投資委員会（BOI）による投資額 2 億バーツ以上の大規模投資案件の審査が 6 月に再開したことから、民間の設備投資を中心に回復している（図表 3）。また、政府は観光業の冷え込みに対応して中国・台湾人のビザ申請費用を 8 月から 3 ヶ月限定で免除したことから、訪タイ外客数は 8 月から改善し、10 月には前年比プラスまで回復している。

景気は回復しているとは言え、そのペースは遅れているため、政府は 10 月に総額 3,645 億バーツの景気刺激策・農家支援策¹を発表した。このほか、政府は予算執行の前倒しを表明しており、10-12 月期の予算は総額 1.1 兆バーツ（GDP の約 9%）と全体の 43%を執行する予定としている。また、10 月より 2015~2022 年の交通・輸送インフラ整備事業（2.4 兆バーツ）がスタートするなか、公共投資のみならず民間投資の拡大も期待できる。

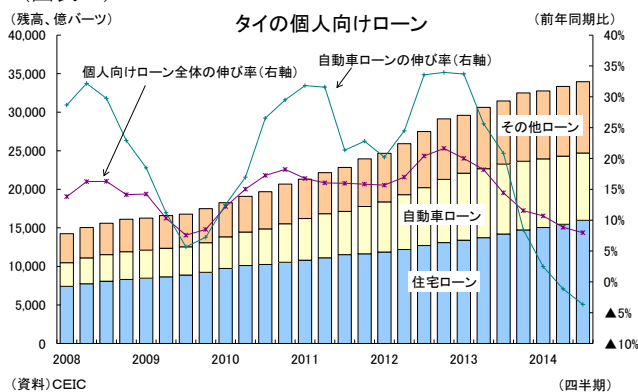
タイ経済の先行きは、こうした景気対策や政治の安定化を受けて消費・投資が加速し、景気は回復ペースを早めるだろう。また、政府の承認を控える公務員給与の引上げ（来年 4 月）、そして来月以降の金融政策決定会合で景気回復の遅れを理由に利下げが決まれば、更なる内需拡大が期待できる。なお、輸出は米国・ASEAN 向けを中心に緩やかな改善が見込まれるものの、内需活性化により輸入が拡大するため、成長率に占める純輸出の寄与度は引き続きマイナスとなるだろう。

懸念材料としては、まず家計債務（GDP 比 80%）の問題がある。家計債務は、中央銀行が融資審査を厳格化するなど拡大ペースは鈍化しているものの、引き続き消費の回復を遅らせる一因となるだろう（図表 4）。また、観光業についても、足元は時限的な対策で改善したものの、戒厳令を解除しなければ訪タイ外客数は本格的な回復が見込めない²。11 月以降、観光業は再び低迷することになりそうだ。

（図表 3）



（図表 4）



¹ 10 月 1 日、政府は景気刺激策 3,245 億バーツ、農家支援策 400 億バーツを発表した。景気刺激策は公共施設の建設や灌漑用水路の掘削などのインフラ整備、農家支援策は生産コスト上昇に対する低所得農家向け補助金の支給を予定している。1,295 億バーツ分は今年度予算分であり、残りの 2350 億バーツが追加分となる。

² 海外旅行保険では、戒厳令や暴動による被害を保険金支払いの対象外とするケースが多い。観光庁とタイ国内保険会社は 7 月に戒厳令下でも加入できる旅行保険の販売を発表するなど対応策を打ち出している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。